

—より強く、よりしなやかに—  
ファイン・ヒート・テクノロジー

**NETUREN** **ネツレン**  
NETUREN 高周波熱錬株式会社

# NETUREN REPORT

## 第103期 ネットレンレポート

2013年4月1日から2014年3月31日まで

証券コード 5976



## 株主の皆様へ

## MESSAGE FROM THE MANAGEMENT

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。  
さて、当社の第103期ネツレンレポートをお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、電気料金の値上げや輸入原料の価格上昇懸念などの不安定要素があったものの、政府の経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済は総じて堅調でありましたが、新興国においては景気後退や通貨不安などの不安定要素を抱えて推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、第12次中期経営計画「Global Challenge 30」に掲げた、成長戦略の遂行と基盤づくり、グローバル事業の展開、人財の確保と育成等の経営課題に取り組み、経営体質の強化、企業価値のさらなる向上を図ってまいりました。

しかし、海外子会社の業績は比較的堅調であったものの、国内においては、主として建設業界からの受注の減少が当社グループの業績に影響を与えました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、469億97百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は、36億86百万円（前年同期比3.7%減）、為替差益を計上したことなどにより、経常利益は、44億49百万円（前年同期比2.0%増）、海外子会社における補助金収入、当社の税額控除制度の活用などにより、当期純利益は、29億39百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

さて、当社は、安定した配当を継続していくという方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、当社グループを取り巻く経営環境および財務の状況等を勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

なお、原則として、「安定した配当」については、当面、年10円を下限とし、また、「業績に応じた利益配分」については、連結配当性向25%以上を目処としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき期末配当10円とさせていただきますこととなりました。これにより中間配当8円を含めた年間配当は、1株につき18円となります。

今後のわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、当社グループの事業に関する受注環境は厳しさを増しております。

当社主力製品である建設関連製品については、潜在的需要はあるものの、人手不足等による建設工事の着工遅れの影響を受け、受注が継続して低迷しており、この回復時期はまだまだ不透明であります。また、これに加え、販売価格面での競争も厳しさを増しております。

また、熱処理受託加工関連事業に対する建設機械関連業界からの受注も、当初の想定よりも低い水準が継続しております。

このような状況ではありますが、海外事業投資を含む積極的な事業展開を実施し、収益力の向上を図ることにより、高い成長力・効率性を有する企業グループを目指し、ネツレングループの企業価値向上に邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成26年6月



代表取締役社長

溝口 茂

## 海外展開と技術革新により飛躍し、 広く社会から信頼される企業を目指します。

### Q1 新社長就任にあたり、 抱負をお聞かせください。

近年、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化し、特に、関連業界の海外生産シフトに対応した事業基盤づくりが急務となってきました。同時に、お客様のご要望に沿った従来型のモノづくりから、より提案性の高いモノづくりへの転換が求められています。そのためには、グループ全体で目標を共有し、同じベクトルのもとに結集することが不可欠です。

当社グループの2020年に目指す姿を策定した「NETUREN VISION 2020」は、こうした想いから生まれました。その実現に向けて、「技術」「海外展開」「全体最適」の3つの改革を進めながら、社員一人ひとりが仕事にやりがいと喜びを感じられる会社を築き上げていくこと。これが私のミッションであると考えています。

私自身のことを述べますと、1977年に入社、旧釜石工場（2000年いわき工場に統合）に配属され、6年半の現場経験を積みました。以後、平塚工場、赤穂工場と現場を渡りつつ、技術営業に携わった時期もあり、モノづくりへの誇りとともに、お客様のニーズを捉えていく視点を養ってきた自負があります。

これまでの経験を活かし、社業の発展に向けて全力で取り組んでまいり所存です。株主の皆様におかれましては、ご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

### Q2 当期（2014年3月期）の 営業成果はいかがでしたか？

売上高を業界別に見ますと、消費税増税前の駆け込み需要を受けた自動車向けの売上高が伸び、その中でも、高強度ばね鋼線（ITW）の売上高が大幅に増加しました。一方、土木・建築向けの売上高は、人手不足による建設工事の着工遅れから減少し、高強度せん断補強筋については、受注競争の激化による販売価格の見直しを余儀なくされました。建設機械向けは、部品間

代表取締役社長

溝口 茂



連の売上高は増加したものの、熱処理受託加工関連の売上高は低調に推移しました。

この結果、売上高は、前年同期比5.1%増収の469億97百万円となりました。また、海外売上高比率は、前期（2013年3月期）の19%から25%に上昇しました。

利益面では、鋼材価格および電気料金の値上げに加え、高強度せん断補強筋の販売価格の見直しにより収益性が悪化したこと、茨城工場の操業開始に伴う費用を計上したことなどから、営業利益は、前年同期比3.7%減益の36億86百万円となりました。なお、経常利益と当期純利益につきましては、為替差益や補助金収入の計上などにより、それぞれ増益となっています。

### Q3 今後の成長に向けた戦略について お聞かせください。

当期から来期（2015年3月期）にかけて、海外事業の拡大に向けたさまざまな動きを進めています。本年4月には、ネツレン・チェコ有限会社（2013年1月設立）が稼働し、欧州における自動車部品メーカー向けに高強度ばね鋼線（ITW）の生産を開始しました。

また、PT.ネツレン・インドネシア（2013年9月設立）では、

各種部品の受託加工サービス、機械装置のメンテナンスサービスを本年1月から一部開始しています。現地では熱処理受託加工のニーズが高まっており、これに対応すべく準備を進めています。

熱処理受託加工の需要は、中国における自動車産業の主要な拠点の一つである天津でも拡大しています。当社はこれを積極的に取り込むべく、2014年3月、現地の熱処理設備・受託加工メーカーである天津豊東熱処理有限公司に資本参加しました。同社では新工場の建設を進めており、本年8月から操業を開始する予定です。また、高周波誘導加熱装置の製造・販売を行っている塩城高周波熱煉有限公司においても、海外市場でのニーズの高まりを受けて、EPS(電動パワーステアリング)用ウォームホイールの生産を開始しました。

新商品における展開では、本年3月には、新事業として位置付けている太陽電池用のインターコネクタの試験販売を開始しました。今後、生産性向上と同時に新規顧客への拡販を図り、早期に事業として確立させたいと考えています。その他、進行中の新事業の展開としては、オートバイ用フロントフォークインナーチューブの売上高が5億円を超え、順調に拡大しています。



引き続き来期以降も、海外展開および新商品・新事業による成長性の確保に向けて戦略投資を実施し、積極的な取り組みを進めていきます。

#### Q4 中期経営計画「Global Challenge 30」の進捗状況をご説明願います。

「Global Challenge 30」の最終年度となる来期の連結業績は、土木・建築向けおよび建設機械向けの受注環境が厳しく、売上高490億円、営業利益36億円と、増収減益を見込んでいます。そのため、同計画の目標数値である「売上高540億円」「営業利益50億円(営業利益率9.5%以上)」の達成は、厳しい状況にあります。しかしながら、当期までの計画進捗では、海外事業展開において順調な成果を上げ、成長への基盤づくりについても、仕込みが着実に進んでいます。

今後策定していく第13次中期経営計画では、その仕込みから収穫を得るステージとして、生産体制の拡充と組織の機能強化などを進めていく考えです。

#### Q5 株主の皆様へのメッセージを願います。

当期の剰余金の配当につきましては、当社の定める基本方針に基づき、1株につき期末配当10円とさせていただくこととなりました。これにより、中間配当の8円を含めた年間配当は、1株につき18円(配当性向26.1%)となりました。なお、来期の配当は、前述の通り減益を見込んでいることから、中間配当・期末配当ともに1株につき7円を予想しています。

当社は、「熱処理と言えばネツレン」と言われるような確固たる技術を持ち、広く社会から信頼される企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、ご理解を賜りますとともに、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

# NETUREN FLASH

## ネットレン・チェコ有限会社 開所式の開催

平成26年5月、ネットレン・チェコ有限会社（チェコ共和国ウスティ州ザテツ市）において、同社の開所式が開催されました。

当日は、チェコ共和国産業貿易省次官、ウスティ州知事をはじめ、数多くのご来賓の方々をお迎えし、開所式典や工場見学、記念植樹を行いました。

今後、欧州における事業戦略の重要な拠点となることが期待されております。



ネットレン・チェコ有限会社 外観



テープカット



記念植樹

## 天津豊東熱処理有限公司への資本参加

平成26年3月、当社は、天津豊東熱処理有限公司（中国天津市）へ25%の資本参加を行いました。

同社は、浸炭熱処理炉の製造および浸炭熱処理の受託加工を行っております。今後はこれに加え、新たに高周波熱処理の受託加工を行い、中国北部における自動車部品メーカー等からの需要取り込みを目指します。

現在、平成26年8月の竣工に向けて新工場を建設しており、今後、中国における事業戦略の重要な拠点となることが期待されております。



天津豊東熱処理有限公司 新工場完成予想図

## 個人投資家向けIRセミナーの開催

平成26年3月、当社は、グラントウキョウノースタワー（東京都千代田区）において、個人投資家向けIRセミナーを開催いたしました。

今回のセミナーは、個人投資家に対する事業内容の理解促進と投資対象としての魅力向上を目的とし、事業紹介のビデオ上映および福原前社長によるプレゼンテーションを行いました。

当日は、約440名の個人投資家にご来場され、活発な質疑応答が行われました。



プレゼンテーションを行う福原前社長

## 株式会社ジェイテクトより「品質優良賞」を受賞

平成26年4月、当社は、株式会社ジェイテクトより「2013年度品質優良賞」を受賞いたしました。

この賞は、当社が年間を通じ優れた品質を維持した企業を選定して表彰するものであり、当社の高周波熱処理製品の品質の高さが受賞対象となりました。

今後も顧客満足度の向上のため、さらなる社業の発展に取り組んでいく所存であります。



表彰式の様子（左端：川崎専務）

## 日立建機株式会社より表彰状および感謝状の授与

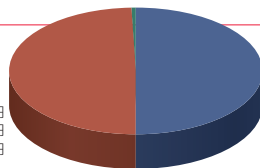
平成26年5月、当社は、日立建機株式会社より、軸肥大加工やW-IQ（二重硬化層高周波焼入れ）などの各種技術提案および生産に貢献したことに対し表彰状が、また、高周波熱処理受託加工に係るコストダウンによって調達改革活動に貢献したことに対し感謝状が授与されました。

今後も社業に精励し、さらなる発展に取り組んでいく所存であります。

# セグメント別営業の概況

## セグメント別売上高構成比

■ 製品事業部関連事業	50.1%	235億30百万円
■ IH事業部関連事業	49.6%	233億31百万円
■ その他	0.3%	1億35百万円



### 製品事業部関連事業

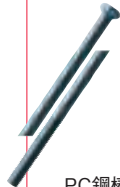
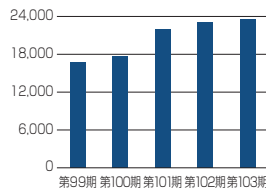
当社主力製品である建設関連製品の販売量は、前年同期と比較し減少しましたが、これは、主として、建設工事の着工遅れなどの影響を受け、高強度せん断補強筋の販売量が想定以上に落ち込んだことなどによります。また、高強度せん断補強筋を中心に競合メーカーとの受注競争が厳しさを増しており、この状況に対応するため販売価格の設定を見直したことも、売上高および利益面において影響を与えました。

一方、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量は、当社および海外の子会社とも前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は、235億30百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は、19億57百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

#### 売上高の推移

（単位：百万円）



PC鋼棒



高強度せん断補強筋



サスペンションばねの使用例

#### PC鋼棒関連製品

高周波熱処理を応用したプレストレストコンクリート用部材である高強度、高品質のPC鋼棒および関連製品の製造・販売を行っております。

#### ばね鋼線関連製品

高周波熱処理された冷間成形用の高強度ばね鋼線（ITW）の製造・販売を行っております。

### IH事業部関連事業

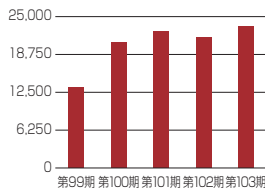
建設機械部品関連においては、当社および中国の連結子会社とも売上高は、増加いたしました。また、自動車部品関連においても前年同期並みの売上を確保することができました。しかし、熱処理受託加工関連の売上高は、主として建設機械業界からの受注の減少の影響を受けて、前年同期と比較し減少いたしました。また、当社茨城工場の操業開始に伴う費用を計上したことが利益面に影響を与えました。

一方、誘導加熱装置関連においては、受注環境が比較的堅調に推移しており、売上高は、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は、233億31百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は、16億73百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

#### 売上高の推移

（単位：百万円）



回転輪の高周波焼入れ



コンパクトCVJ焼入れ機

#### 熱処理受託加工関連

高周波熱処理を中心にあらゆる機械部品の熱処理受託加工を行っております。

#### 自動車部品関連 / 建設機械部品関連

中空ラックバー、EPS用ウォームホイール等の自動車部品および建設機械用回転輪の製造・販売を行っております。

#### 誘導加熱装置関連

誘導加熱・熱処理装置、周波数変換装置等の設計・製作・販売・エンジニアリングを行っております。

### その他

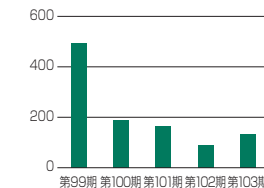
当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等でありです。

一部未契約状態となっていた賃貸用オフィスのフロアにおいて、賃貸契約が締結されたことなどにより、賃貸収入は増加いたしました。

この結果、売上高は、1億35百万円（前年同期比48.7%増）、営業利益は、55百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

#### 売上高の推移

（単位：百万円）



オーバルコート大崎マークウエスト

#### 賃貸事業

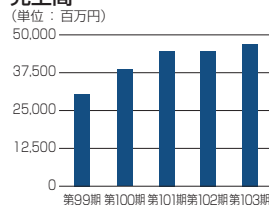
「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が所有するフロアおよび当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

#### その他

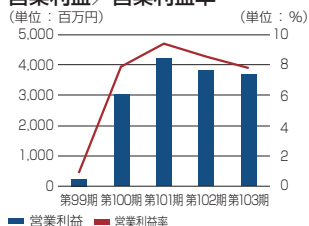
上記以外の事業であります。

## 連結財務ハイライト

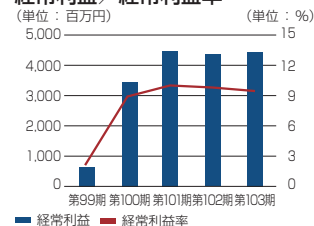
### 売上高



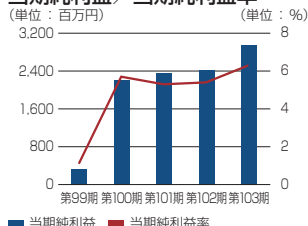
### 営業利益／営業利益率



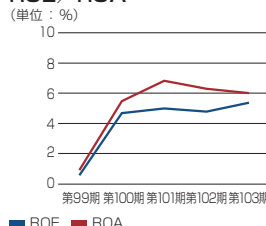
### 経常利益／経常利益率



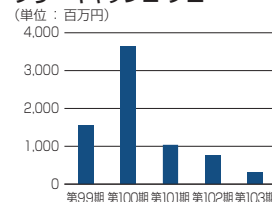
### 当期純利益／当期純利益率



### ROE／ROA



### フリーキャッシュ・フロー



### キャッシュ・フロー関連指標の推移

科目	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
自己資本比率	75.7	73.1	72.4	73.1	72.1
時価ベースの自己資本比率	50.7	48.3	48.7	42.9	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.8	0.7	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.4	42.1	46.3	69.9	78.2

### ●財務の状況

当連結会計年度末における総資産は、783億74百万円（前年同期比11.0%増）となりました。この主な要因は、主として資金の借入で現金及び預金が増加したこと、海外子会社を含む設備投資の実施で有形固定資産が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は、167億15百万円（前年同期比9.9%増）となりました。この主な要因は、海外事業を含む今後の投資に備えるため、新たに資金調達を行った結果、短期借入金の残高が2億36百万円、長期借入金の残高が13億45百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は、616億58百万円（前年同期比11.3%増）となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことに加え、保有株式の時価上昇や円安などの影響により、その他の包括利益累計額が増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は72.1%となりました。

# 財務諸表の概況（連結）

## 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在	科 目	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>31,759</b>	<b>34,152</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,733</b>	<b>13,207</b>
現金及び預金	10,849	13,191	支払手形及び買掛金	5,749	5,743
受取手形及び売掛金	14,816	14,088	短期借入金	1,912	2,149
リース債権及びリース投資資産	18	45	リース債務	29	38
有価証券	200	350	未払法人税等	662	471
商品及び製品	673	963	繰延税金負債	1	2
仕掛品	1,676	1,345	賞与引当金	645	624
原材料及び貯蔵品	1,722	2,038	その他	4,732	4,178
繰延税金資産	450	486	<b>固定負債</b>	<b>1,473</b>	<b>3,507</b>
その他	1,418	1,648	長期借入金	54	1,400
貸倒引当金	△65	△5	リース債務	52	82
<b>固定資産</b>	<b>38,824</b>	<b>44,221</b>	繰延税金負債	800	1,027
<b>有形固定資産</b>	<b>27,815</b>	<b>30,884</b>	退職給付引当金	330	—
建物及び構築物	7,950	8,982	退職給付に係る負債	—	762
機械装置及び運搬具	8,505	9,295	その他	235	235
土地	10,073	10,085	<b>負債合計</b>	<b>15,207</b>	<b>16,715</b>
リース資産	58	72	<b>純資産の部</b>		
建設仮勘定	998	2,168	<b>株主資本</b>	<b>52,646</b>	<b>54,818</b>
その他	229	279	資本金	6,418	6,418
<b>無形固定資産</b>	<b>608</b>	<b>717</b>	資本剰余金	5,528	5,528
のれん	38	—	利益剰余金	42,369	44,541
リース資産	4	3	自己株式	△1,669	△1,669
その他	565	714	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△1,077</b>	<b>1,678</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,401</b>	<b>12,618</b>	その他有価証券評価差額金	113	1,020
投資有価証券	9,975	12,198	為替換算調整勘定	△1,190	924
長期貸付金	65	50	退職給付に係る調整累計額	—	△267
退職給付に係る資産	—	64	<b>少数株主持分</b>	<b>3,806</b>	<b>5,161</b>
繰延税金資産	51	52	<b>純資産合計</b>	<b>55,376</b>	<b>61,658</b>
その他	395	337	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>70,583</b>	<b>78,374</b>
貸倒引当金	△87	△84			
<b>資産合計</b>	<b>70,583</b>	<b>78,374</b>			

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
売上高	44,728	46,997
売上原価	34,496	36,814
売上総利益	10,232	10,183
販売費及び一般管理費	6,405	6,496
営業利益	3,826	3,686
営業外収益	635	862
営業外費用	100	99
経常利益	4,361	4,449
特別利益	10	190
特別損失	170	23
税金等調整前当期純利益	4,201	4,615
法人税、住民税及び事業税	1,484	1,206
法人税等調整額	54	18
少数株主損益調整前当期純利益	2,661	3,390
少数株主利益	239	450
当期純利益	2,422	2,939

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別業績の概要

科 目	前事業年度	当事業年度
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
売上高(百万円)	36,723	36,214
営業利益(百万円)／営業利益率(%)	2,591／7.1	2,002／5.5
経常利益(百万円)／経常利益率(%)	3,078／8.4	2,819／7.8
当期純利益(百万円)／当期純利益率(%)	1,971／5.4	1,952／5.4
総資産(百万円)／純資産(百万円)	58,239／44,763	60,828／46,783

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,404	5,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,679	△5,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,006	581
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	423
現金及び現金同等物の増減額	△79	1,286
現金及び現金同等物の期首残高	10,923	10,843
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	554
現金及び現金同等物の期末残高	10,843	12,684

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,418	5,528	42,369	△1,669	52,646	113	△1,190	—	△1,077	3,806	55,376
当期変動額											
剰余金の配当			△767		△767						△767
当期純利益			2,939		2,939						2,939
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						907	2,115	△267	2,755	1,355	4,110
当期変動額合計	—	—	2,172	△0	2,171	907	2,115	△267	2,755	1,355	6,282
当期末残高	6,418	5,528	44,541	△1,669	54,818	1,020	924	△267	1,678	5,161	61,658

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 新たな中空ラックバーの開発

ラックバー（RB）は自動車のパワーステアリング（PS）ギアボックスの主要部品で、 Netzlen 製品は中空材を自社でラック歯形加工し、さらに高周波熱処理しているのが特徴で、世界でのオンリーワン製品として注目されています。

RBの累積製造本数は、生産開始以来10年間で1,000万本を超え、最近では、PSシステムが、主流だった油圧式から電動式（EPS）に変革しつつあることから、当社でもEPS用RBの製造・開発事例が増加しています。EPS用RBは、搭載されるステアリング形式により主に次の3種類に分類されます。

- ①シングルRB： ハンドルとステアリングコラムとの間でモーターがアシストするコラムタイプ。
- ②デュアルRB： アシスト側にもピニオンギアを使用してデュアルピニオンによりモーターがアシストするタイプ。
- ③ボールねじ付きRB： ボールねじをモーターでアシストするタイプ。

当社では、①については、すでに量産を行っており、近年、さらなる低燃費化のためにより一層の軽量化が求められる小型自動車や軽自動車用の小径RBの開発を進めています。

②については、両ラックの面位相差を少なくするために2本の中空RBを接合する形で試作したサンプルをお客様にて試験いただいた結果、高評価を受け、実用化に向けた活動を加速しています。

③については、中実ボールねじ付きRBが多く用いられる欧米において、PSシステムの軽量化ニーズに応えるべく中空ボールねじ付きRBを試作し、お客様にて評価試験を実施いただいています。

これらの新たなEPS用中空RBを製造するには、従来の製造プロセスの一部に新しい工程を加えたり、工程条件を変更することが必要であり、お客様の設計仕様を満たすことに加え、基本要件である安定した高品質・低コストも同時に実現しなければなりません。

当社では、引き続き、機能進化に軽量・小型化も加えて変革しつつある世界のステアリングシステムに必要な Netzlen の中空RBを目指して、さらなる技術開発を進めてまいります。



上：デュアルRB  
下：ボールねじ付きRB

# 株式情報

(平成26年3月31日現在)

## 株式の状況

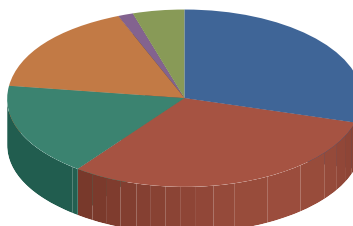
発行可能株式総数 150,000,000株  
 発行済株式の総数 44,713,930株  
 株主数 4,755名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	3,101	7.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,334	5.5
株式会社メタルワン	2,288	5.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,979	4.6
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE	1,500	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,432	3.4
JFEスチール株式会社	1,171	2.7
株式会社三井住友銀行	907	2.1
NTN株式会社	836	2.0
第一生命保険株式会社	826	1.9

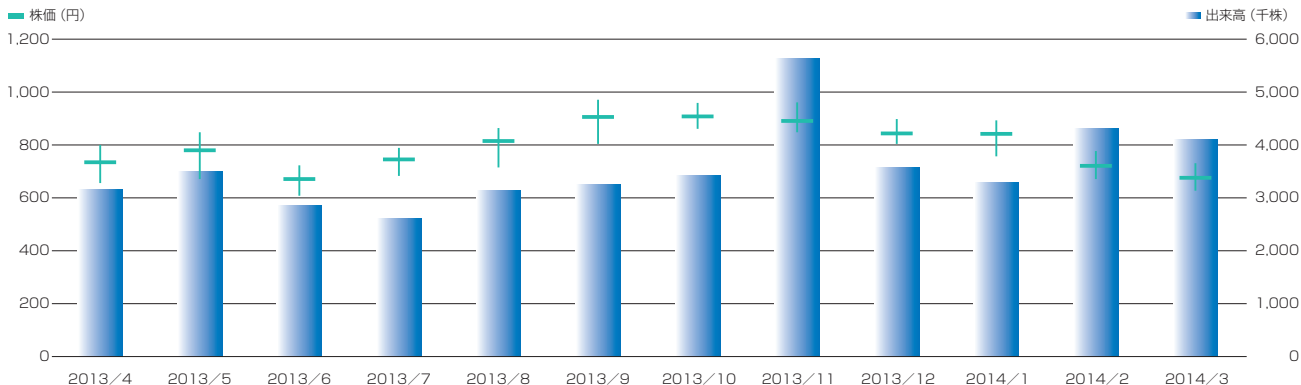
- (注) 1. 当社は、自己株式2,091千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、信託業務に係るものであります。

## 所有者別株式分布状況



金融機関	13,176千株	29.5%
その他法人	13,817千株	30.9%
個人・その他	7,564千株	16.9%
外国法人等	7,513千株	16.8%
証券会社	549千株	1.2%
自己名義株式	2,091千株	4.7%
<b>合計</b>	<b>44,713千株</b>	<b>100.0%</b>

## 株価および出来高の推移



## 会社概要

(平成26年3月31日現在)

商号 高周波熱錬株式会社 Neturen Co.,Ltd.

所在地 〒141-8639  
東京都品川区東五反田二丁目17番1号  
オーバルコート大崎マークウエスト

TEL 03-3443-5441 (代表)

FAX 03-3449-3969

設立 昭和21年(1946年)5月15日(現社名)

資本金 6,418,359,752円

従業員数 連結 1,302名 個別 748名

役員 (平成26年6月26日現在)	(代表取締役)取締役社長	溝口茂
	(代表取締役)専務取締役	川崎一博
	常務取締役	中尾安幸
	常務取締役	元木信二郎
	取締役	合屋純一
	取締役	大宮克己
	取締役	安川知克
	取締役	村田哲之
	取締役(社外取締役)	寺浦康子
	監査役(常勤)	稲垣均
	監査役(社外監査役)	浦部善和
	監査役(社外監査役)	吉峯寛

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

インターネット <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

ホームページURL

公告の方法 当社ホームページに掲載する。

<<http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html>>

上場金融商品取引所 東京証券取引所 (市場第1部)

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお問い合わせいたします。

### － 1 単元 (100株) 未満の株式をお持ちの株主様へ－

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式と併せて単元株式数(100株)となる数の株式について、当社に買増請求することができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を買増請求することもできます。

なお、当社では、当社単元未満株式の買増・買取に関する手数料を無料としておりますので、ご案内申し上げます。

また、いずれのお手続きも、詳細につきましては、証券会社にて口座を開設している株主様につきましてはお取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては当社特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社までお問い合わせください。



このレポートは、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています

### 本レポートに関するお問い合わせ先

高周波熱錬株式会社 管理本部企画管理部  
〒141-8639 東京都品川区東五反田二丁目17番1号  
オーバルコート大崎マークウエスト  
TEL 03-3443-5441(代表) / FAX 03-3449-3969